

2 0 2 0 年 度

事 業 報 告 書



2 0 2 1 年 5 月 2 8 日

学校法人 東洋食品工業短期大学

目 次

1. 法人に関する事項

- (1) 法人の目的と概要
- (2) 理事・監事・評議員
- (3) 運営に関する事項
- (4) 人員の推移（常務理事学長を除く）
- (5) 組織

2. 短期大学に関する事項

2-1. 2020年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

- (1) 2020年度の短期大学の方針と活動目標
- (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価
- (3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価
- (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

2-2. 2020年度の事業実績

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
- (2) 募集広告
- (3) 学生支援
- (4) その他の教務関連業務
- (5) 地域社会との交流・支援
- (6) 事務改善
- (7) その他の大学情報
- (8) 成果の外部発信

3. 決算

- (1) 2020年度決算
- (2) 主な財産内訳
- (3) 監査報告書

1. 法人に関する事項

(1) 法人の目的と概要

I. 設立年月日 認可 昭和36年3月10日

II. 資産総額 10,331,899,071円(2021年3月31日現在)

III. 法人の目的

- ① この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的とする。(寄附行為第3条)
- ② この法人は、食品加工及び貯蔵法の学理と技術の教授並びに研究を行い、教養高く実践性に富む有為な人材を育成し、もって人類の福祉と産業の発展に寄与する事を目的とする。

IV. 施設(主な土地・建物内訳)

科目	名称	面積(m ²)	簿価(千円)	前年比千円
土地	大学敷地	13,308.6	35,047	0
	学生寮	1,747.4	3,211	0
	小計	15,056.0	38,258	0
建物	校舎棟	3,309.6	257,869	△8,557
	南館	546.3	137,950	△9,709
	図書館	530.9	23,429	△1,183
	体育館	1,148.9	173,921	△8,904
	学生寮他	1,548.7	85,977	△4,581
	小計	7,084.4	679,146	△32,934
	合計		717,404	△32,934

(2) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事

2021年3月31日

	氏名	任期(就任日及び満期日)
理事(2号) (理事長)	中井 隆夫	2020. 6. 29~2022. 6. 28

理事(1号) (常務理事・学長)	千本 克巳	2019. 3. 9～2023. 3. 31
理事(2号)	高碕 太郎	2019. 12. 17～2021. 12. 16
”	伊藤 和彦	2019. 12. 17～2021. 12. 16
理事(3号)	中島 周	2020. 6. 20～2022. 6. 19
”	切畑 光統	2019. 12. 17～2021. 12. 16
”	小林 公一	2020. 7. 1～2022. 6. 30
”	三木 啓史	2020. 6. 29～2022. 6. 28
監事	長塚 洋二郎	2019. 6. 20～2021. 6. 19
”	中川 徹也	2020. 6. 1～2022. 5. 31

選任条件及び定員

理事 定員 7名以上10名以内 現在8名

1号理事(学長) 1名

2号理事(評議員会選任理事 定員3名) 3名

3号理事(学識経験者、理事会選任) 4名

理事長の職務代行者はあらかじめ書面で指名された理事があたる。

理事の任期2年。但し補欠選任者の任期は前任者の残任期間。

監事 定員 2名以上3名以内 現在2名

2. 評議員

任 期 学識経験者・卒業生は2年 法人職員は在籍期間。

在校生父母は子女在学中。又、後任者の任期は前任者の残任期間。

定員 21名以上28名以内 現在22名

2021年3月31日

氏 名		任期(就任日及び満期日)
【学識経験者】		12名以上16名以内
1	高碕 太郎	2019. 12. 17～2021. 12. 16
2	中井 隆夫	2020. 6. 29～2022. 6. 28
3	伊藤 和彦	2019. 12. 17～2021. 12. 16
4	副島 正和	2019. 12. 17～2021. 12. 16
5	三富 暁人	2020. 6. 30～2022. 6. 29
6	高谷 正信	2019. 12. 17～2021. 12. 16
7	田原 義久	2019. 12. 17～2021. 12. 16
8	竹下 篤	2019. 12. 17～2021. 12. 16
9	小川 修司	2019. 12. 17～2021. 12. 16

10	鎌田 儀一	2019. 12. 17～2021. 12. 16
11	角田 祐喜男	2019. 12. 17～2021. 12. 16
12	岡本 雅志	2019. 12. 17～2021. 12. 16
【法人の職員】		3名以上4名以内
13	鈴木 浩司	2018. 4. 1～
14	村岡 浩幸	2018. 4. 1～
15	福森 正明	2018. 4. 1～
【卒業生】		3名以上4名以内
16	斎藤 至康	2019. 6. 14～2021. 6. 13
17	西山 正一	2019. 6. 14～2021. 6. 13
18	本間 欽吾	2019. 6. 14～2021. 6. 13
19	香川 保則	2019. 6. 14～2021. 6. 13
【在校生の父母】		3名以上4名以内
20	社本 直子	2019. 5. 21～
21	大浦 敦子	2020. 5. 23～
22	野口 泰子	2020. 5. 23～

選任条件 理事会にて選任

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案・報告事項
令和2(2020)年 5月22日	2019年度事業報告・決算承認の件 2019年度末資産総額変更承認の件 評議員5名選任承認の件 理事3名選任(再任)承認の件(学識経験者) 理事1名任期満了辞任承認の件 学事顧問1名選任(再任)承認の件 (報告事項)近況報告他
11月24日	2020年度第一次補正予算案承認の件 諸規程類一部改定案承認の件 (報告事項)近況報告他
令和3(2021)年 3月4日	2021年度事業計画案・予算案承認の件 教職員就業規則一部改定案承認の件 (報告事項)諸規定類改定・制定、近況報告他

2. 評議員会

評議員会開催日	議案・諮問事項・報告事項
令和2(2020)年 5月22日	2019年度事業報告・決算の件 2019年度末資産総額変更の件 評議員3名選任(再任)の件(学識経験者) 評議員2名選任の件(在学生の父母) 監事1名選任(再任)承認の件 学事顧問1名選任(再任)の件 (報告事項)近況報告他
11月24日	2020年度第一次補正予算案承認の件 規程類一部改定案の件 (報告事項)近況報告他
令和3(2021)年 3月4日	2021年度事業計画案・予算案の件 教職員就業規則一部改定案の件 (報告事項)諸規定類改定・制定、近況報告他

(4) 人員の推移 (常務理事学長を除く)

各年 3月31日現在

短期大学の教職員の人員推移

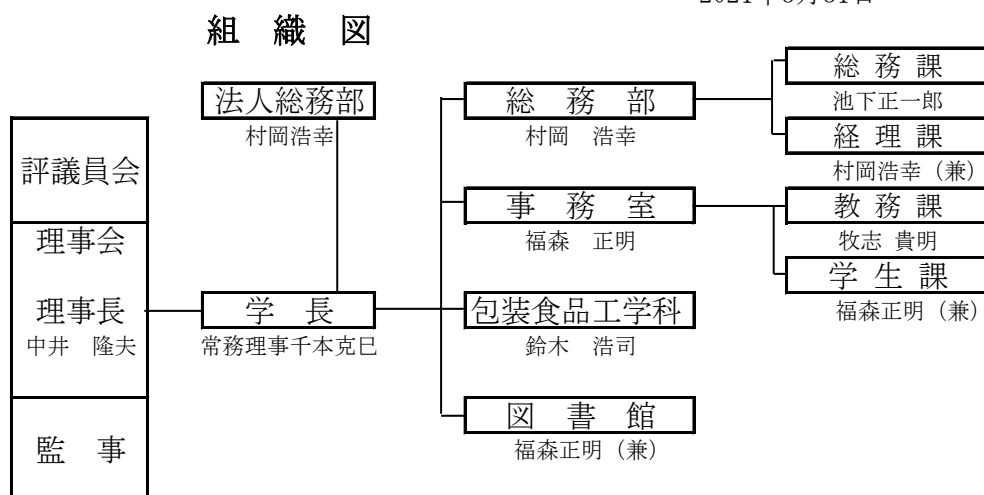
	総務部			包装食品工学科						事務室			合計		
				専任教員			委嘱兼任講師			(技術職員含む)					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2021年	1	1	2	15	4	19				5	5	10	20	10	31
2020年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	5	5	10	23	10	33
2019年	1	1	2	15	4	19	-	-	-	5	4	9	21	9	30
2018年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	6	4	10	24	9	33
2017年	1	2	3	13	4	17	-	-	-	5	4	9	19	10	29
2016年	1	2	3	14	4	18	-	-	-	4	4	8	19	10	29
2015年	0	2	2	15	4	19	-	-	-	4	4	8	19	10	29

(5) 組織

[事務組織]

(1) 組織図、業務内容
学校法人の事務組織

2021年3月31日



2. 短期大学に関する事項

2-1. 2020年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

(1) 2020年度の短期大学の方針と活動目標

2020年度方針は2019年度方針に対して改正私学法で求められた大学経営力強化と中期的計画に基づく事業活動を追加したものとしました。年度方針とともに9項目の重点活動目標を教職員に向けて提示し、それを受けて各部門で具体的な取り組みを検討し、事業活動5か年計画として活動を開始した。さらに部門を超えて連携が必要な事案はセンター、委員会といった継続的活動および期間限定のプロジェクトチーム活動で対処した。

【2020年度方針】

年度方針は以下のような方針とした。

2020年度の方針

厳しい経営環境の中で生き残っていくために、中期的計画に基づいて大学改革を継続し、さらに経営力の強化を図るとともに本学の特徴を活かしたブランドを確立し、積極的に発信する。

【2020年度活動目標と到達度】

以下の表に示したように、9項目の活動目標とその実績については、COVID-19拡大の影響を受けながらも、5か年計画の初年度としては概ね予定通りの活動ができた。

<経営力強化・目標管理に関する項目>

項目	実績
1. 2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。	○ 中期計画策定済み、 活動開始
・5年後「どのような姿でありたいのか」を想定しながら施策立案と実行計画を策定する	
・着実に実施すべき確度の高い項目を2020年度実行計画として活動する ・定期的な振り返りと修正をしながらゴールを目指すこと	
2. 校舎等施設整備の長期計画を立案する。(建替えありきではなく、改修を前提に立案)	○ プロジェクトチーム 発足、活動開始
・2020年度内に校舎を含む本学施設の将来構想と必要な資金の長期計画(10年程度)を策定する。	
・本館校舎のリニューアルについて2019年度後期からプロジェクトチームを発足させて検討 ・高碓記念図書館の将来構想を検討して、2020年度内に施設整備計画に盛り込む	
3. 人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする。	○ 計画策定済、人材確 保着手済み
・2020年度内に教職員人材構成・人材育成の長期計画(10年程度)を立案する (現状職員の年齢構成を把握し、後任人材の採用、必要な能力開発を計画する)	
4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。	○ 外部資金獲得活動が 活性化した
・「稼ぐ・集める・増やす」を合言葉に、大学運営に必要な資金を確保・増加させる	
・経費節減と収入手段の多様化、活性化を進める ・収入増に繋がる活動(補助金・助成金・講習会収入・共同研究・受託研究・グラウンドや施設の有償貸与・各種料金や授業料の値上げ)と寄付金集めや資産運用などをより積極的に進める。	

・校舎並びに高碓記念図書館のリニューアルについては、プロジェクトチームによる具体案作成の活動が始まった。

・人員長期計画に関しては、教職員の世代交代、計画的な人材確保活動が加速できた(2021年4月から3名の教員を採用)。

<大学改革・業務改善に関する項目>

項目	実績
5. 事業活動における業務改善とガバナンス強化を図る。	○ 会議体の規程類改定 済み、権限と責任の 明確化が進んだ
・各種会議体(大学運営会議・教授会・センター・委員会)の目的再確認と運営方法の合理化	
・レポートラインを見なおし、権限の委譲と責任の明確化を進める (「監督と執行の役割分担」と「命令と報告・承認の系統」を明確にする) ・2019年度中に関連規程類の変更を終え、2020年度から運用を開始する	
6. 情報活用力の強化と本学に適した学事システムを再検討する。	○ 学事システム導入決 定、スマホ、PC端 未整備済
・電話のモバイル化を進め、電話取次や居場所探し等無駄な作業を削減し、教職員や学生との情報アクセス力を高める ・本学のような小規模・単科・短期大学に相応しい学事システムとはどんなものか再検討し、2020年度内に結論付ける(プロジェクトチーム発足)	
7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。	○ webによる大学広報 活動に着手、出前授 業の増加
・「本学の知名度向上」を目指し、あらゆる手段で外部への情報発信を活性化する	
・農業・水産系高等学校との連携をさらに強化する ・OB会である「アッパー会」の活性化に関与・協力し、OB/OG勤務先との結びつきを強化する	

・各種会議体・委員会活動に関しては、17規定の改定を実施した。これにより権限と責任が明確化され、管掌部門長へのレポートラインを確立した。昨年と比べ、任されたメンバーによる決断と実行が早まった。

・情報活用力の強化に関しては、教職員へのスマートフォンの配布、学生用ノートPCの更

新（一人1台体制の整備）、さらに長年の懸案事項であった大学業務システム（学事システム）の導入が果たせた。

- ・ブランドの強化と外部発信力向上に関しては、出前授業や高校訪問のさらなる強化だけでなく、外部サービス機関を活用して、客観的な視点で「本学の特徴把握と強み分析」を進め、これに基づき web を用いた広報活動も具体的検討を始めた。

<組織見直し・働き方改革に関する事項>

項目	実績
8. 総務機能の取り込み（食研総務部との切り分け）に関する制度設計を始める。	△
・第三者から見て説明しやすい組織とする	検討開始するも、2023年度完了へ計画修正
・2020年度は全体コストや実務面で無理のないように制度設計の期間とする	
・2021年度を試行期間、2022年度を移行期間として分離を目指す	
9. 人事考課制度の改良と働き方改革に繋がる勤務制度改革を進める。	○
・考課基準に関して求める要件を大学運営に適した内容に改良する	教員考課制度改定活動を開始、教職員の勤務制度改定、運用開始
・大学改革への貢献度を賞与や昇進に反映できる仕組みづくりを検討する	
・教員だけでなく、優れた実績を残した職員への報奨制度を導入する	
・勤務時間や勤務場所の柔軟性、休暇取得制度の柔軟性を高め、残業時間を削減する	

- ・総務機能の食研との切り分けについては、検討した結果、実施予定を遅らせる修正を行った。

教員の人事考課制度は検討チームを立ち上げ、見直しに着手できた。

- ・人事制度改革等については、教員が納得感を得ながら活躍できるように、2022年度を目標に新制度へ移行を予定する。また、教職員表彰規定を改定し、より運用しやすい制度とした。自主的な業務改善や新提案など教職員の積極的な取り組みを期待する。働き方改革に関しては、テレワークやフレックスタイム制度など働き方改革に繋がる制度の整備も進めた。

【その他トピックス】

① サイバーセキュリティインシデントの発生について

3月23日にサイバーセキュリティインシデント（悪意のある何者かによるコンピューターウイルスがセキュリティーを破ってファイルサーバーに侵入し、保管ファイルを破壊され、読み取れない状況）が発生した。3月25日には脅迫文も見つかри、保存した大量の情報が流出した可能性も判明した。このため、兵庫県警察本部、文部科学省、個人情報保護委員会へ通報するとともに、弁護士事務所に適切な対処方法の相談をしながら対応を開始した。

これらに伴い、4月から5月初めまでは以下のような緊急作業に忙殺された。また、

新年度開始早々にもかかわらず予算外費用が発生している（詳細は補正予算事案で説明）。

当面の再発防止策として、本学の情報セキュリティー対策を再度抜本的に見直し、設備面、運用面の改善、さらに教職員の意識を改革していく必要がある。

但し、年々高度化するサイバー攻撃に対して、本学のような規模では専門知識を持ったスタッフを集め、専属部署を持ち続けることが難しい。このため、将来的には独自サーバーではなく、セキュリティー機能がより充実しているクラウドサービス導入を視野に入れたい。

<緊急作業の内容>

- ・情報システムの一時的な遮断、PC 端末、保存データの利用制限
- ・原因究明とサーバー・PC 端末の初期化（ウイルス除去）、バックアップ情報のウイルスチェックとシステム再稼働に向けた活動（外部業者へ作業委託）
- ・警察、文部科学省、個人情報委員会への通報・届け出
- ・問題点洗い出しとセキュリティー強化、24 時間 365 日監視サービスの導入検討
- ・流出可能性情報の精査と取引関係企業（機密情報）への個別通知、個人（卒業生、講習会受講生等の個人情報）への個別通知およびホームページでの公表作業

② COVID-19 拡大防止活動、3 回目の緊急事態宣言時の本学の対応について

コロナ対応により 2020 年度の事業活動に大きな影響を受けた。2021 年度も昨年度対応を継続しながら「学生の学習機会の確保」を最優先に事業活動を進めたい。

4 月 25 日から 3 回目の緊急事態宣言に伴う各種自粛要請が出された。本学では昨年度までの経験と実績を踏まえ、「基本的な 3 密回避対策」と「座学は対面と遠隔のハイブリッド講義」、「実験・実習は全員が通学して受講すること」を原則に教育活動を行う。

教職員や学生は昨年に比べ、各段に冷静かつ迅速に行動できている。

幸い本学の学生、教職員には感染者は確認されず、4 月に入って学生 1 名が濃厚接触者（家族が感染確認）として自宅待機処置をとった。

【卒業生・新入生の状況】

(2021年3月)

対象者 32名 (第58期 1名 第59期31名)

卒業者 32名 (就職23名 派遣元企業へ戻り7名 進学1名)

(2021年4月入学)

第61期 志願者 34名 合格者 30名 入学者28名 (うち企業派遣7名)

(2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価

1) 事業活動総括

学長が示された2020年度からの9項目重点活動目標に関し、教学部門は下記項目に対し取り組んだ。

項目1. 「2020年度事業計画を含む5年間の中期的経過に基づく活動に習熟する。」

項目4. 「大学運営資金の確保を積極的に行う。」

項目7. 「東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。」

項目1. は、2020年度から、FD (Faculty Development) 専門委員会、カリキュラム専門委員会、学修支援専門委員会、国際交流専門委員会、紀要専門委員会の5委員会が学科長管掌となった。紀要専門委員会を除く4専門委員会にて5ヵ年計画を2020年度からスタートした。後に示す2)の事業活動到達度評価にて、各専門委員会の2020年度における活動の総括を報告する。

項目4. は教学部門では、大学運営資金の獲得として企業との共同研究、受託研究がそれに該当する。2020年度の実績では、共同研究4件、受託研究2件、独自研究19件の合計25件であった。終了テーマは、共同研究1件、独自研究7件の計8件である。2020年度終了した共同研究1件は、日鉄ステンレス加工(株)との共同研究であるが、2021年度は新たなテーマを設定、継続して共同研究を行うこととなった

前回、独自研究にて2件の科研費応募(松永教授、奈賀准教授)、2件の外部助成金の応募(塩野助教、江角助教)申請を行っていることを報告した。(2021年3月4日報告)残念ながら採用には至らなかった。一方で、微生物グループが行っている「科学あそび」(体験型学修を通じ主に小学生を対象とした地域貢献活動)が公益財団法人キリン福祉財団による助成金の適用を受けた。今後も教学部門としては外部への研究内容のアピールや、外部資金の獲得への意識の継続をおこなっていく。

研究区分	2020年度			2021年度		
	件数	継続	終了	件数	継続	新規
共同研究	4	3	1	4	3	1
受託研究	2	2	0	3	2	1
独自研究	19	12	7	14	11	3
合計	25	17	8	21	16	5

項目 7. は学外連携として、(1) HACCP 講習、(2) 出前授業、(3) 他大学との連携、
(4) その他活動をあげており、2020 年度の活動内容は後述する。

2) 事業活動到達度評価

項目 1. 「2020 年度事業計画を含む 5 年間の中期的経過に基づく活動に習熟する。」

FD (Faculty Development) 専門委員会、カリキュラム専門委員会、学修支援専門委員会、国際交流専門員会の今年度計画に関する進捗を記載する。

以下、評価「△」(推進中だが目標未達の見通し)並び、「×」(中止・着手できず)の項目に関して、その理由を記載する。あわせて 5 か年の活動計画にはないが特に 2020 年度注力した活動についても併記する。なお、表中評価が斜線の部分は 2021 年度以降の活動計画のため、今回の活動期間に含まれないため、斜線で記した。

2-1) FD 専門委員会

活動内容	評価
1. 教育の質的転換	
1-1. 個別FD、SD目標の設定の設定	
・業務の整理とFD目標の設定	
(1) ティーチング・ポートフォリオ (TP)作成による教育活動の整理と目標設定	△
(2) アカデミック・ポートフォリオ (教育、サービス、研究) の作成と目標設定 (2023年度)	/
・個別FD活動の体系化	
(1) FD活動計画・報告書、レビューと評価の制度設計 (2020年度第四四半期)	○
(2) 個別FD活動の運営 (2023年度)	/
(3) 外部FD情報の共有	○
1-2. 授業の改善支援	
・ICT教育設備の検討	
(1) AI、IoTを含めた教育設備と教員の要望調査・検討 (2021年度)	○
・アクティブラーニング、自主学習支援 (LMS) など推進者の育成	
(1) プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営	×
2. 教育の質保証	
1-1. 学修成果の把握と授業の改善	
・学修成果の測定と活用	
(1) 学修成果と基準ルーブリックの検証	○
(2) 学修成果のアセスメントと見直し 成果の一般公表、教育へのフィードバック	○
1-2. 授業評価アンケートの充実	
(1) アンケートのアセスメントと見直し IRデータの取得と結果の公表	○
(2) 学生との対話を通じた改善	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

5カ年計画より

1. 教育の質的転換

1-1.個別 FD、SD 目標の設定

・業務の整理と FD 目標の設定

(1)ティーチング・ポートフォリオ (TP)作成による教育活動の整理と目標設定 「△」

COVID-19 の影響で関連する研修会が 2020 年度すべて中止され、2020 年度前期完了予定の教員 7 名分が未達、2021 年度以降に持ち越すこととなった。2021 年度はオンライン講習会の形で行われる予定。

1-2.教育の改善支援

・アクティブラーニング、自主学習支援（LMS）など推進者の育成

(1) プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営 「×」

COVID-19の影響で、2021年度推進予定であった「AI、IoTを含めた教育設備と教員の要望調査・検討」をオンライン授業の開始のため1年前倒しした。その影響から推進者の育成計画が未達となった。2021年8月開催の講習会に、教員1名が参加するよう計画を見直した。

2. 教育の質保証

1-2.授業評価アンケートの充実

(1) アンケートのアセスメントと見直し IRデータの取得と結果の公表 「○」

2020年度は自由表記促進の質問形式にアンケートを変更したことで、回答者数は従来の92名から538名(5.8倍)に増加した。また、昨年度までの方法では記載者が数名程度で批判的意見(板書が見えにくい、誤字がある)が主であったが、今年度は、良い点(分かり易い、復習し易い)と悪い点(課題が難しい、専門用語が難しい)の両方の意見が具体的に得られるようになった。この結果は授業改善のみならず、教員のモチベーション向上にもつながるアンケートに変更できたと評価している。「授業評価アンケート」は教育の質保証のため今後も継続して行う。現在、アンケートは紙媒体で実施しているが、前期だけで1000枚を超える。アンケートをWeb化することで、学生の利便性を向上、教職員の集計・解析業務の軽減を図る予定である。

2-2) カリキュラム専門委員会

活動内容	評価
1. ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する	
1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う	
・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けたのか、評価する指標を定め調査する	
(1) 学生が身に着けた力を評価する要素がなにかリストアップする	△
(2) 上記要素を調査する方法を決める (2021年度)	/
(3) 上記方法に従って調査を行う (2022年度)	/
・「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けられるよう、カリキュラムを改善する	
(1) 上記調査結果をもとに改善点をリストアップする (2020年度下期)	△
(2) カリキュラムの改定案を検討する (2021年度)	/
(3) カリキュラムの改定案を決定する (2021年度)	/
1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する	
・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する	
(1) より教育効果の上がる学事歴を検討する (2020年度下期)	×
(2) 授業外学修をしやすい時間割を検討する (2020年度下期)	△
(3) カリキュラム改定を考慮した学事歴と時間割を決定する (2021年度)	/
・CAP制度を見直す	
(1) CAP制度が対象とする科目を見直す	○
(2) 適正な単位数を検討する	○
(3) CAP制度の改定案を決定する (2021年度)	/
1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する	
・資格とその要件を見直し、資格ごとに履修モデルを策定する	
(1) 資格ごとに責任をもつ分野またはグループを決める	○
(2) 資格ごとに要件となる科目を見直す	△
(3) 資格ごとに履修モデルを策定する	△
・大学でサポートする資格を見直す	
(1) ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する (2020年度下期)	△
(2) フードサイエンティストの扱いを検討する (2020年度下期)	△
(3) 新規にサポートすべき資格がないか検討する (2020年度下期)	△

5 5年計画より

1. ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する

1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」

を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う

- ・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けたか、評価する指標を定め調査する

(1) 学生が身に着けた力を評価する要素がなにかリストアップする 「△」

本項目は、専門委員会並びに他専門員会の意見の抽出を試みたが、結論を導き出すまでは繋がらなかった。2021年度も継続案件として計画変更した。

- ・「繋がりを理解」し「問題解決を行う資質」を身に着けられるよう、カリキュラムを改善する

(1) 上記調査結果をもとに改善点をリストアップする 「△」

学生に科目間の繋がりを理解してもらう手段として、入学時のオリエンテーション時に詳しく説明した。その際のアンケート結果をもとに改善点の検討を開始した。しかし、アンケート内容の再精査の必要性が課題としてあがり、2021年度も継続案件とするよう計画変更した。

1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する

- ・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する

(1) より教育効果の上がる学事歴を検討する 「×」

2020年度下期に検討予定であったが、着手できていない。2021年度も継続案件とするよう計画変更した。

(2) 授業外学習をしやすい時間割を検討する 「△」

2020年度授業外学習時間の調査は予定通り修了した。実習時間の分割や、1年次前期時間割をベースに時間割案を検討したが、最適解には至っていない。2021年度も継続案件とするよう計画変更した。

1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する

- ・資格とその要件を見直し、資格ごとの履修モデルを策定する

(2) 資格ごとに要件となる科目を見直す 「△」

(3) 資格ごとに履修モデルを策定する 「△」

(1)での「資格ごと責任者をもつ分野またはグループを決める」については計画通り進んだが、(2)、(3)については、実行結果が目標である。2021年度は科目担当者に見直し、策定依頼を行い、完了を目指す。本活動は、上記の科目の繋がりにも連動した活動である。

・大学でサポートする資格を見直す

(1) ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する 「△」

(2) フードサイエンティストの扱いを検討する 「△」

(3) 新規にサポートすべき資格がないか検討する 「△」

いずれも 2020 年度完了予定項目であったが、目標未達である。2021 年度も継続案件とし、計画を見直した。(3)に関しては品質管理検定(QC検定)の受験時期(3月ないしは9月)を考慮し、現状2年次前期に実施している「品質管理」の講義を1年次の履修に移動できないか検討を開始する。目的は、1年次に履修し、3月の受験が可能であれば、結果を履歴書に記載することで、就職活動への利用が図れるためである。

残念ながら、カリキュラム専門委員会の2020年度掲げた項目はほとんどが未達項目となった。カリキュラムの再編成は、3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)の中でも重要な位置づけにある。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(文部科学省中央教育審議会、2018年11月26日)にもあるよう、大学教育に対し「何を教えたか」ではなく、学生が「何を学び身につけることが出来たのか」を確認し、学生が学修の成果を実感できる教育の転換、即ち大学教育には学修者本位の質保証が求められている。学生が直接影響を受けるカリキュラムは、学修者本位の大学教育の質保証にも繋がる重要な取り組みのため、継続して専門委員会での活発な議論、方向性の示唆を促していく。

2-3)学修支援専門委員会

活動内容	評価
1. 学修成果の向上	
1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する。	
・ステージゲートの深化	
(1) 新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成	△
(2) 学生の理解度に関する実態調査	△
(3) 学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定（2021年度）	/
(4) 目標を達成するためのP D C A（2022年度）	/
・新たな初年次教育の実施	
(1) セミナー等による情報収集（最低1件）	○
(2) 学生の学力等に関する課題の抽出	○
(3) 新たな初年次教育案の策定（2021年度）	/
(4) 新たな初年次教育の実施（及びP D C A）（2022年度）	/
2. 障害者の受け入れに資する施策	
2-1. ディプロマ・ポリシーを充たして卒業できるような人材について	
・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成	
(1) 専門家の意見のヒアリング（最低3件）	○
(2) 企業における障害者雇用の実態に関するヒアリング（最低3件）	○
(3) 障害に対する理解	○
(4) 聴覚・言語障害、肢体不自由、精神障害、発達障害への対応マニュアルの作成（2021年度）	/
(5) 視覚障害、盲ろう、知的障害、内部障害・難病等への対応マニュアルの作成（2023年度）	/
・設備面における障害者対応に関するタイムスケジュール案の策定	
(1) 専門家の意見等のヒアリング(最低3件)	○
(2) 必要な施設、設備、機器のピックアップ	○

5カ年計画より

1. 学修成果の向上

1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する

・ステージゲートの深化

(1)新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成 「△」

2020年度の計画では完了する予定であったが、現在運用中のステージゲートとの棲

み分けについて議論の途中で終了した。専門委員会では、「つながりを理解させることを主眼に置かならば、わざわざ数種類のステージゲートを持つ必要がないのではないか」、「つながりも大事だが、就職先（缶詰、レト、飲料、等）に合わせて選択させれば、特に2年生は、高いモチベーションでステージゲートに臨むのではないか」、といった複数の意見があり、今年度中の達成は難しいと判断した。2021年度も継続案件とするよう、計画を1年延長した。

(2)学生の理解度に関する実態調査 「△」

ステージゲートをもとに、学生の理解度をどのようなパラメータで測り、数値化する（ある程度正確に把握する）方法につき最適解を得ることができなかった。2020年度の達成は難しいと判断し、議論を継続するため計画を1年延長した。

2-4)国際交流専門委員会

活動内容	評価
1. 講習会収入金の獲得	
1-1. 短期研修の受け入れ人数を確保する	
・募集体制を強化する	
(1) 募集人数を増加する	×
(2) プログラムを見直す	○
(3) 広報活動を見直す (2020年度下期)	○
・受け入れ体制の充実を図る	
(1) 双方向通信デバイスを利用する	○
(2) 宿泊施設を調査する (2020年度下期)	○
2. 留学生の受け入れ体制を整備する	
2-1. 募集体制の充実を図る	
・募集体制の充実を図る	
(1) ウェブページを更新する	○
(2) 日本語学校を調査する (2020年度下期)	○
・就学サポートの充実を図る	
(1) 奨学金制度の拡充を図る (2021年度)	
(2) 多言語同時翻訳システムを調査する (2021年度)	
(3) 企業へのヒアリングを実施する	×

5カ年計画より

1. 講習会収入金の獲得

1-1. 短期研修の受付人数を確保する

- ・募集体制を強化する

(1) 募集人数を増加する 「×」

COVID-19の影響で2020年度は秋季・春季ともに短期研修は中止となったため評価を「×」とした。また、2021年度の秋季短期研修においても事態が収束する見込みが無い場合、今期早々開催の中止を決定した。募集人員増加を可能とするためにはプログラム変更が必要であるが、2020年度はその基本方針を決めたので、製造グループ及び密封グループと2021年度はプログラムの細部を詰める。春季は2020年度から定員アップが決まっているため、2022年3月に向けて感染症対策を詰めていく。

2. 留学生の受け入れ態勢を整備する

2-1. 募集体制の充実を図る

・ 就学サポートの充実を図る

(1) 企業へのヒアリングを実施する

COVID-19の影響から着手できなかった。海外からの新規入国の見通しが立たないので、国内在住の外国人社員狙いが成り立つのか検討する。

2-5) 項目 4. 「大学運営資金の確保を積極的に行う。」

「大学運営資金の確保を積極的に行う。」(方針4)

教学部門では、大学運営資金の獲得として企業との共同研究、受託研究がそれに該当する。2020年度の実績では、共同研究4件、受託研究2件、独自研究19件の合計25件であった。終了テーマは、共同研究1件、独自研究7件の計8件である。2020年度終了した共同研究1件は、日鉄ステンレス加工(株)との共同研究であるが、2021年度は新たなテーマを設定、継続して共同研究を行う。

独自研究にて2件の科研費応募(松永教授、奈賀准教授)、2件の外部助成金の応募(塩野助教、江角助教)申請を行っていることを報告した。(2021年3月4日)

残念ながら不採用とはなったが、一方で、微生物グループが行っている「科学あそび」(体験型学修を通じ主に小学生を対象とした地域貢献活動)が公益財団法人キリン福祉財団による助成金の適用を受けた。今後も教学部門としては外部への研究内容のアピールや、外部資金の獲得への意識の継続を継続していく。

研究区分	2020年度			2021年度		
	件数	継続	終了	件数	継続	新規
共同研究	4	3	1	4	3	1
受託研究	2	2	0	3	2	1
独自研究	19	12	7	14	11	3
合計	25	17	8	21	16	5

2-6) 項目 7. 「東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。」

2-6-1) HACCP 講習

2020 年度は下記 2 講座を設定し、アピール会の活用から企業への広報を開始したが、COVID-19 の影響で開催には至らなかった。

HACCP プラン理解コース：御社品質管理部門と短大講師で作成した HACCP プランを元に、従業員の方々の HACCP プランへの理解を深めるコース

HACCP プラン作成コース：2 日間掛けて、従業員と短大講師で、HACCP プランを作成するコース

2021 年度は、短大開催の講義のみの 1 日講習会の形式で、社会人向け講習会と同時期に「缶詰・レトルト食品向け HACCP 講習会」の募集を開始することで受講生を引き付ける予定である。(2021 年 3 月 4 日報告内容)

缶詰・レトルト食品向け HACCP 講習会

：缶詰・レトルト食品のモデル HACCP プランを元に、HACCP の理解を深める座学のための 1 日講習会

2-6-2) 出前授業

密封グループによる二重巻締体験、キャッピング巻締体験を行う出前授業は 2018 年度から開始した。2018 年度は 1 件、2019 年度は 4 件、2020 年度は COVID-19 の影響で 2 校が中止となったが 6 件実施することができた。

これは出前授業の様子を映像資料として作成し、高校訪問時に積極的に紹介したことが功を奏した。また、2020 年度入学者の中には、出前授業を行った高校からの生徒が 2 名含まれ、高大連携および学生確保にも貢献することができた。この活動は高校生並びに高校教員へ直接、本学を知って頂く良い機会と捉えている。

2020 年度は体験に加え、「包装食品について」と題した座学も追加し、バリエーションが増えた。鹿児島県の出前授業では、近隣の高校 5 校の先生が見学に来られ、アンケートに「ぜひ出前授業をお願いしたい」とニーズがあることを実感させた。

2020 年度実績

日時	高校名	講義内容	時間	コマ数	対象者
2020/8/28	京都府立海洋高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	10:00～11:50	各 50 分 2 コマ	2 年生 12 名
2020/9/18	香川県立多度津高等学校	包装食品座学	12:20～13:10	50 分 1 コマ	2 年生 29 名

2020/9/25	鹿児島県立鶴翔 高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	8:45～11:50	各 50 分 3 コマ	1 年生 11 名 2 年生 23 名
2020/10/2	兵庫県立香住 高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	8:35～11:25	1 年生は座学 2、3 年は巻締 各 50 分 3 コマ	1 年生 40 名 2 年生 7 名 3 年生 6 名
2020/12/10	愛知県立三谷 水産高等学校	包装食品座学	12:35～13:20	50 分 1 コマ	2 年生 38 名
2021/03/26	大阪府立園芸 高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	13:30～16:30	各 50 分 3 コマ	2 年生 41 名

COVID-19 で中止：福井県立若狭高等学校、及び、徳島県立徳島科学技術高等学校

2-6-3) 他大学との連携

食品製造グループ、密封グループにより本学の設備を利用した他大学との座学、実学講義は、2 件を実施した。なお、毎年実施している奈良女子大学、畿央大学との講座は、COVID-19 の影響で中止となった。

日時	大学名	講義内容	実施グループ	時間	対象者
2020/6 中止	奈良女子大 学	容器詰食品座学 さば水煮缶詰実習	食品製造G 密封G	COVID-19 の影響で中止	
2020/10/9	兵庫県立農 業大学校	食品加工 I 座学	食品製造G	10:40～12:30	学生 39 名 ※先方にて
2020/10/12 2020/10/19	兵庫県立農 業大学校	食品加工 I 実習 いちごジャムびん 詰 カレー缶詰	食品製造G	10:30～16:00 10:30～16:00	学生 39 名 教員 2 名 ※本学にて
2019/12/15	畿央大学	包装材料座学 ヒートシール 二重巻締体験 アセブティック	密封G	COVID-19 の影響で中止	

2-6-4) その他活動

その他活動として、微生物グループにより地域の子供達や市民を対象に活動を行っている。これは「科学あそび」という名称の活動であり、微生物や食品衛生の世界を紹介する公開授業である。2020 年度前期はコロナ禍に見舞われたが、感染拡大防止策を講じながら実施した（キューピーみらいたまご財団の助成金を使用）。

日時	名称	開催場所	対象者	講義内容
2020/4/3	食品添加物ってなあに？	東洋食品工業 短期大学	市民	食品に使用される添加物の種類や働きについて、実験を交えながら学ぶ。
2020/8/11～12	手洗い効果の検証	東洋食品工業 短期大学	小学生児童と 保護者	実験や観察を通して手洗い効果を検証したり微生物について学ぶ。
2020/8/27～28	てあらいをかんがえる	認定こども 園もみの木 千里保育園	保育園 5 才児	実験や観察を通して手洗い効果を検証したり微生物について学ぶ。
2020/9/10 および 9/11	体験型学習 考えよう！食品添加物	ピピアめふ (9/10) 東洋食品工業 短期大学 (9/11)	市民	食品に使用される添加物の種類や働きについて、実験を交えながら学ぶ。

2-7) 項目 9. 「人事考課制度の改良と働き方改革に繋がる勤務制度改定を進める。」

教学部門は 2018 年度より評価制度の刷新を行った。一般教員と密封の実務家教員の 2 つの categories に分け、教授、准教授、講師、助教各職位別に人事考課表を作成、運用を開始している。査定項目は能力考課、業績考課、行動考課の 3 分野に分類し、職位に応じ評価内容を変更している。

教学部門の人事考課に対しては、意見を募ったところ、改善が必要であるという意見が上がった。現在、学科長を推進リーダーとし、4 グループ長（密封グループ、食品製造グループ、分析グループ、微生物グループ）、総務部からなる検討チームを構築、活動をスタートさせた。現在まで 5 回の会合を行っている。

(3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価

1) 事業活動総括

事務部門は、2020年度事業計画に掲げる下記5つの項目に沿って、活動を推進した。特に、受験生獲得の広報活動、及び就職支援は重点活動として、具体的な目標数値を掲げ、活動を行った。

- ① 志願者数確保（入試広報）
- ② 求人及び就職関係（就職支援）
- ③ 長期計画に基づく採用と育成活動
- ④ 大学運営資金の確保
- ⑤ 人事考課制度の改良と残業時間の削減

2) 事業活動到達度評価

活動内容と実績	評価
1. 志願者確保	△
(1) 入試広報活動の推進	△
◇志願者数の確保 ・目標 52名以上の志願者 → 実績 34名 COVID-19の影響により高校訪問等の広報活動が充分に行えなかったこと、地元以外からの応募減で目標を下回った。 ○2021年度は、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等を増強して行う。これに加え、大学広報のコンサルタントを導入し、WEB等による広報活動を実施することで志願者を確保する。	△
① 高校訪問の実施 ・目標 120校の訪問 → 実績 74校の訪問 COVID-19の影響により訪問の可否を伺いながらの実施や電話による対応となったため、訪問数は目標を下回った。 ○今後は、訪問数のみを追うのではなく、資料請求等ある高校への訪問かつ、本学の説明がしっかりできる確実な訪問を実施する。	△
② ミニオープンキャンパスの実施 ・目標 3回の実施 → 実績 8回の実施	○
③ 教学と連携し出前授業の実施 ・目標 6校の実施 → 実績 6校の実施	○
④ ホームページのリニューアル → 実施 知りたい情報へのアクセス向上と作業工数半減を実現	○

2. 求人及び就職関係	
(1) 就職支援	△
①内定 目標 100% → 就職希望者 (24 名) の内定 96% ハローワークの支援を受けるも 1 名未内定	△
②求人倍率 目標 2 倍 (48 社) → 51 社の求人を獲得	○
3. 長期計画に基づく採用と育成活動	
(1) 人員計画の作成 事務部門の人員について人材確保 (採用) を検討	○
(2) S D (スタッフ・デベロップメント) 研修計画の作成と実施 COVID-19 の影響により、計画をしていた学外講習会の多くが W E B で開催をしたものでの参加となり、多くが行えなかった。 ○学内で必要な研修ができるよう 2021 年度 S D 計画に盛り込んだ。	△
4. 大学運営資金の確保・増加	
①施設賃貸料の見直し (体育施設使用規程を改定)	○
②講習会受講者数確保 (34 名以上) COVID-19 の影響で社会人育成講習会は開催が中止となった。 ○はごろもフーズ様の参加希望もあり、2021 年度は実施する予定。	×
③補助金の獲得…改革総合支援事業の補助金は獲得ならず。 ○2021 年度は獲得するため、期日までに何をすべきかを明確にした。	△
④ワークスタディ (学内アルバイト) の増員による補助金獲得 陳腐化した図書の廃棄のため、ワークスタディを増員したが、 2020 年度から補助金対象外となり、補助金の獲得はできなかった。	△
5. 人事考課制度の改良と残業時間の削減	
(1) 考課表の見直し 考課表を大学事務用に一部修正を行った。	○
(2) 残業時間の削減 (2019 年度実績 10% = 140 時間削減) COVID-19 の影響による作業増により、前年実績を上回った。 ○2021 年度も情報セキュリティインシデント対応で残業が増えている が、学事システム、フレックスタイム制等の導入で削減に取り組む。	△
事務室長管掌専門委員会活動	
(1) 情報セキュリティ専門委員会 : Microsoft365 を活用した ICT 教育実施 →リモート授業を前倒しで実施。学生 P C の購入 (補助金獲得) に尽力。	○
(2) リカレント教育専門委員会 : B P (職業実践力育成プログラム) から S B P への移行 →文科省から認可を受け、2021 年度から移行。	○

○ : 完了 △ : 目標未達 × : 中止・着手できず

(4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

1) 事業活動総括

総務部 2020 年度事業計画として取り上げた項目は、従前から、法的に遵守すべき項目や学校法人運営上継続すべき項目に、学長が提唱された大学改革の指針を加えたものとなっており、戦略的な目標達成に向けて事業活動に取り組み、2020 年度を振り返ると、ほぼ計画通りに推進することが出来た。

その中で、目標に対して遅れているものは、「①定例的に実施している定常業務の精度向上の” 役員高齢化に伴う増員、新任確保” において、評議員 2 名の退任に対して、新たに 3 名の就任は達成できたが、理事 1 名の退任に対して、後任の確保ができていない。理事長にもご支援を頂き、引き続き適任者を選考中である。「⑥総務部の戦略的課題」の” 総務部組織の兼務機能から独立” においては、計画では、2023 年度迄に実現に向けての準備となっており、配員のシミュレーション・人件費の増加予想を策定してみたが、事務室総務部共有居室と人員の確保の課題をクリアしなければならず、校舎建て替え改修と人件費増加に伴う運転資金の確保が必須であり、今後検討を進めるうえで、2023 年度迄に実現することは、とても厳しいことが想定される。よって、1 年間計画を延期することとした。

近い将来の教職員の退職に伴う欠員の補充は、教員 3 名の求人活動を、教学学科長・グループ長とともに、積極的に推進した。よって、3 名の教員の確保が実現できた。引き続き人員計画に基づいて、教職員の採用を推進する。

また、想定外の COVID-19 の拡大に伴う、学生・教職員の教育・労働衛生面での対応は、致命的な弊害もなく、効果的な感染予防対策を講じることができた。今後も現状対策を継続的に実施する予定である。今後は、「新しい生活様式」に適合する就業方法と働き方の改革の一環として「フレックスタイム制」「テレワーク勤務」「時間有給休暇」の新しい制度を導入、2021 年度から正式に適用可能とした。

2021 年度の大きな課題として、2020 年度末に突如発生した情報セキュリティインシデントに伴う情報漏洩の可能性があるものの対処を適正かつ誠意をもって対応することとネットワークの復旧、再発防止策を早急に確立する必要がある。更に、それらに係る費用は多額となる見込みであり、財務上の資金確保も必要となる。優先課題と認識して総務部門の総力をあげて鋭意推進していく。

- ① 定例的に実施している定常業務の精度向上
- ② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施
- ③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化
- ④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート
- ⑤ 新規 ICT システム管理・運営のサポート
- ⑥ 総務部の戦略的課題

2) 事業活動到達度経過評価

◎完了、○計画通り、△遅れ、×未着手

項目	活動内容	評価
① 定例的に実施している定常業務の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会・評議員会サポート強化 ・ 役員高齢化に伴う増員、新任確保 ・ 決算情報提供の迅速化 ・ 寄付行為・規程・規則、規定類の見直し ・ 事業費・管理費の予算統制強化 ・ 事務の合理化、発生源システム本格稼働 ・ 中期的な計画の策定、目標管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○ △ ○ ○ ○ ○ ○
② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来計画（本館・各施設等）の提案 ・ 教職員人員計画と人員確保 ・ 教職員マネジメント体制構築と実行 ・ 基本金積立計画見直し、充実推進 ・ 学校法人総務部課題取組 ・ 安全・衛生活動 他 ・ 校内の安全衛生確保と危険個所迅速対応 ・ 教職員の健康管理（維持と予防） ・ 非常時対応の向上（警備・セキュリティー） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の提供と公開 ・ 外部公開情報の充実 ・ 新たな通信設備導入、情報システム化 ・ 部内目標共有化と推進 ・ 経営管理情報報告の迅速化 ・ 地域との交流推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○
④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務基盤強化と経理業務 ・ 編成済予算の執行 ・ 競争的外部資金獲得サポート ・ 補助金獲得の充実化 ・ 寄付金募集事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○
⑤ 新規 I C Tシステム管理・運営のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約事項の精査と正しい手続きの履行 ・ I C Tシステム導入のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○
⑥ 総務部の戦略的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部組織の兼務機能から独立 2023年度迄に実現に向けて準備 ・ 学校法人に適した人事考課制度構築支援 2022年度迄に実現に向けて支援 	<ul style="list-style-type: none"> △ ○

2-2. 2020年度の事業実績

(1) 私立大学等経常費補助金の獲得

2020年度の私立大学等経常費補助事業に応募し、補助金額 66,426 千円を獲得した。内訳は、一般補助 64,556 千円、特別補助 1,870 千円となる。

また、2019年度に引き続き、2020年度も私立大学等改革総合支援事業に応募したが、前年の選定基準の得点を上回ったものの選定基準も上がったため、タイプ1に関する特別補助は獲得できなかった。(タイプ1は99満点中54点(合格点68点))

一般補助	64,556 千円
特別補助	<u>1,870 千円</u>
合計	66,426 千円

(2) 募集広告

2020年度の募集広報は、COVID-19の影響があり、広報活動で重要な位置付けにある高校訪問を十分に実施できなかった。また、例年、8月に実施するオープンキャンパスを、三密回避から中止とし、ミニオープンキャンパスを実施したが、動員数は前年を下回った。高校で実施される進路説明会等も軒並み中止となったことから、広報活動の場が失われた。

その結果、入試志願者は34名(前年47名)と、入学定員(35名)をも下回った。選抜の結果、合格者は30名で、入学者については28名(定員の8割)で定員割れとなった。

今回のCOVID-19による広報活動の制約は他学も同様であるが、本学については、短期大学としては珍しい全国区の大学であり、感染者が多い大都市圏でもあることから、遠距離通学を余儀なくされる者、或いは他の都道府県に在住する者から敬遠された結果と思われる。なお、本学の募集広報については、専門の広報部署がないこともあり、感染症の影響下、相応しい広報活動を十分に行うことができず、後手に回ったことも事実である。

2021年度の募集広報は、前年度の活動と結果の反省を踏まえ、ミニオープンキャンパスの複数回実施、ベースとなる資料請求数増大の試み(新たに広報会社2社と契約)、広報コンサルタント会社との契約、出前授業の拡大等を行う予定である。出前授業については、最低でも10校以上は実施したいと考えており、既に5月、6月に実施の方向で、四国と九州の水産、農業高校4校と合意している。

注：四国については、感染症拡大による緊急事態宣言により中止となった。

① 選抜種別志願者・入学者推移表（単位：人）

入 試 年 度	推薦入試 (うち指定校推薦)		一般入試		社会人		合 計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2021年	25(6)	20(6)	9	8	0	0	34	28
2020年	30(9)	23(9)	16	11	1	1	47	35
2019年	32(1)	21(1)	21	13	0	0	53	34
2018年	34(5)	23(5)	15	11	2	2	51	36
2017年	37(4)	24(4)	25	12	1	1	63	37

② 地域別入学者推移表（単位：人 / %）

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
北海道/東北	3	8	2	6	3	9	2	6	1	4
関東/中部	12	33	10	28	15	44	11	31	11	39
近畿	13	35	14	39	13	38	17	49	12	43
中国/四国	2	5	4	11	1	3	1	3	2	7
九州/沖縄	7	19	5	14	2	6	4	11	2	7
その他			1	3						
合 計	37人		36人		34人		35人		28名	

③ 校種別入学者推移表（単位：人 / %）

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
普通	17	46	17	47	17	50	14	40	11	39
農業	9	24	7	19	6	17	9	26	5	18
水産	4	11	6	17	3	9	6	17	7	25
工業	5	14	3	8	6	18	5	14	5	18
大学	1	3	1	3	2	6				
社会人	1	3	2	6			1	3		
合 計	37人		36人		34人		35人		28人	

※ 普通には総合高校含む

(3) 学生支援

1) 就職状況

2020年度の卒業生は32名で、企業派遣生7名及び進学者1名を除く24名が就職活動を行い、23名が内定し、内定率は96%となった。前年度に引き続き、大手食品企業からの求人、内定が増加傾向にある。

なお、新規、あるいは長期間就職が絶えていた企業への内定も4社(※)あり、4社とも缶詰、飲料会社である。内定先として本学の教育内容に相応しい企業であり、来年度も、引き続きこの傾向を維持していきたい。

① 過去5年間の進路状況 (単位:社 / 人 / %) ※ 企業派遣生は算入しない

年 度	求人企業数	内定企業数	内定者	進学者	未内定者	企業派遣	内定率
2020年	51	22	23	1	1	7	96%
2019年	52	19	27	1	0	7	100%
2018年	54	22	27	1	2	8	93%
2017年	47	23	30	0	1	6	97%
2016年	55	22	28	0	0	5	100%

② 最近5年間の内定先 ※ 留年者については、卒業年度に算入

就 職 先	2016	2017	2018	2019	2020	合計
	年度	年度	年度	年度	年度	
	55期生	56期生	57期生	58期生	59期生	
一 般 就 職 先						
不二製油株式会社	2	2	3	3	1	11名
ジャパンフーズ株式会社	1	2	2	3		8名
森永乳業株式会社	2	3	2	1		8名
ナガセ医薬品株式会社	2	1		2	1	6名
UCC上島珈琲株式会社	2	2			1	5名
エム・シーシー食品株式会社	2		1	1	1	5名
日本クロージャ株式会社	1		2	1		4名
花太刀食品工業株式会社	1	1	1		1	4名
株式会社明治	2	1	1			4名
キンキサイン株式会社			1	3		4名
東洋製罐グループエンジニアリング株式会社		1		2	1	4名

ベル食品工業株式会社			1	1	1	3名
関西グリコ株式会社		2	1			3名
日清オイリオグループ株式会社	1	1			1	3名
東洋製罐株式会社			1	1	1	3名
三笠産業株式会社	1	1	1			3名
株式会社桃屋		1	1		1	3名
本州製罐株式会社		2				2名
株式会社 ニチレイウエルダイニング	1	1				2名
山崎製パン株式会社			1		1	2名
株式会社榮太樓總本舗		1	1			2名
キッコーマン食品株式会社		1			1	2名
和歌山ノーキョー食品工業 株式会社		1			1	2名
友栄食品興業株式会社					2	2名
広島森永乳業株式会社				1	1	2名
東洋製罐株式会社 テクニカルセンター				1		1名
淡路農産食品株式会社		1				1名
九星飲料工業株式会社				1		1名
一般財団法人食品環境検査協会			1			1名
天狗缶詰株式会社			1			1名
一般社団法人福祉心話会		1				1名
オエノンホールディングス 株式会社	1					1名
株式会社オーカワ	1					1名
株式会社オフィチーナ		1				1名
東洋オリーブ株式会社	1					1名
カネテツデリカフーズ株式会社	1					1名
株式会社サラダクラブ	1					1名
四国明治株式会社	1					1名
高田香料株式会社	1					1名
株式会社ニッセー		1				1名
日本製粉株式会社		1				1名
株式会社ファーストフーズ	1					1名

フジッコ株式会社		1				1名
宮崎県農協果汁株式会社	1					1名
株式会社ユキオー					1	1名
イーグル興業株式会社	1					1名
日清食品株式会社			1			1名
赤田善株式会社			1			1名
キューピー株式会社			1			1名
カネ美食品株式会社			1			1名
メビウスパッケージング 株式会社			1			1名
東和薬品株式会社				1		1名
株式会社ヤクルト本社				1		1名
キューピータマゴ株式会社				1		1名
株式会社藤田食品				1		1名
株式会社木の屋石巻水産 ※					1	1名
株式会社チェリオ中部 ※					1	1名
株式会社日本サンガリアベバ レッジカンパニー ※					1	1名
福井缶詰株式会社 ※					1	1名
その他				2	2	4名
内 定 計	28名	30名	27名	27名	23名	135名
企 業 派 遣 等						
はごろもフーズ株式会社	1	3	6	4	6	20名
丸菱食品株式会社	1		1		1	3名
東洋製罐株式会社	2					2名
岩手缶詰株式会社		1				1名
株式会社櫻桃園		1				1名
ごちそうさま株式会社	1					1名
株式会社マルミツサンヨー			1			1名
石田缶詰株式会社				1		1名
山形食品株式会社				1		1名
宮澤食品株式会社		1				1名
紘裕食品有限公司				1		1名
進 学			1	1	1	3名

未内定 他		1	2		1	4名
合 計	33名	37名	38名	35名	32名	175名

2) 本学独自の奨学金制度

2020年度の学業成績優秀者に対する奨学金は、2年次生2名と1年次生2名に所定の金額を給付した。また、1年次生2名に学業成績優秀賞を授与した。

3) 学内ワークスタディ制度

本制度は、本学「学内ワークスタディ奨学金実施規程」に則って運用し、職業意識や勤労観を滋養し、また経済的支援を目的に実施している。

本年度は、1名が前期に週3日間、図書館の補助業務に従事し、後期は延べ3名が図書を除却に関する作業を行った。

4) 心理カウンセリング体制

臨床心理士が週1回来学し、午後5時から7時まで学生のカウンセリングを行い、学生生活における様々な不安や心配事の解消に努めた。

(4) その他の教務関連業務

① 諸規則の整備

(新規制定)

- ・名誉教授称号規程、名誉教授称号授与細目（本学の発展に貢献した学長、教育上又は学術上功績のあった教授に対し名誉教授の称号を与える。）
- ・公的資格取得奨励制度運用規程（以前は存在したが、現在は無いため新設した。）
- ・クラブ及び同好会規程（認可、部への昇格の条件等を規定により明確にした。）

(廃止)

- ・優秀教育者賞実施規則（法人規定の「教職員表彰規定」を拡充して統合）

(改定)

- ・学則、学生規則、規則等の管理に関する規則、アドミッションセンター規程、I R・評価センター規程、成績評価に関する規程、食品衛生課程の履修に関する規程、学業成績優秀者に対する奨学金に関する規程、学内ワークスタディ奨学金実施規程、履修証明プログラムに関する規程、履修証明プログラム実施要領、体育施設使用規程、紀要関係規程等

② I C T (Information and Communication Technology) 関連の整備状況

文部科学省は、教育の情報化推進の取り組みを強力的に推し進めており、高等教育機関においては、教育・学習系システムの導入が急速に進行している状況にある。

本学では、学内ネットワーク（学内LAN）の基盤整備を2017年度から実施している。

2019年度には、学生、教職員にクラウド型グループウェアとオフィスソフト利用サービス（以下、Microsoft365という）を導入し、運用を開始した。学生向けには、アクティブ・ラーニング対応のタブレットPCを試験導入し、教室には、無線アクセスポイントの追加設置を行っている。なお、2020年度からのMicrosoft365本格運用を想定し、日本マイクロソフトとMicrosoft365の包括契約を締結し、学生は無料で個人のパソコンにOfficeアプリをインストールできるようになった。

2020年度には、無線アクセスポイントを増設、全学、無線LAN化を実施し、遅れている情報通信技術を利用した教育体制（サイバーキャンパス）の完成を目指した。

おりしも、COVID-19拡大により、2020年4月～5月にかけて大学は休校となったが、Microsoft365等を利用したオンライン授業等により乗り切ることができた。また、オンライン授業対応で、全学生に対しモバイルパソコンの貸与を決定し、2020年度末に導入、2021年度からの運用を図った。なお、モバイルパソコン導入に当たっては、文部科学省に補助金を申請し、導入費用の一部を補助対象として認めていただくことができた。

一方で、2021年3月末に、コンピュータウイルスの一種であるランサムウェアのサーバー侵入（情報セキュリティインシデント）があり、学内ネットワークを遮断（利用停止）とする事態となった。個人情報等のデータ流出については、現時点では判明していないが、暗号化によるデータの損失があり、現在、復旧作業を行っている。

本学は、他学と比べて教育のICT化が著しく遅れていたこともあり、ここ数年、設備・機器の導入を加速度的に進めてきたが、セキュリティ及び管理体制が十分に追い付いていなかったことが反省点として挙げられる。現在、全学をあげて体制の再構築を進めている状況にある。

（5）地域社会との交流・支援

① 定例講演会

開催日 2020年11月27日

第16回定例講演会は、以下のテーマと講演者で開催し、近隣住民、食品関係企業（6社）等から例年より少し減ったものの79名の聴講者があった。今回は、COVID-19の感染防止対策の一環として、講演者による対面講演、講演映像のスクリーン上映のほか、ライブ配信による遠隔聴講を行った。次年度以降も、引き続き「食と健康」に関わるテーマで開催する予定である。

- ・「メタボ予防による健康の維持・増進への秘訣」
講演者 大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授
博士（農学） 原田 直樹 氏
- ・「健康な“骨づくり”とビタミン」
講演者 大阪樟蔭女子大学 健康栄養学部 教授
博士（薬学） 津川 尚子 氏

② 本学支援者・支援企業との継続的な連携

- ・ アピール会総会及び支部総会には、理事長、学長、教職員が参加していたが、COVID-19の影響により全て中止となった。
- 例年、開催していたはごろもフーズ株式会社主催の「夏休みイベント」については、COVID-19の影響により中止となった。

(6) 事務改善

2020年度のSD (Staff Development) 活動については、下記の「2020年度SD実施方針・計画」に基づいて実施する予定であったが、COVID-19の影響により多くが中止になり、計画通りの実施ができなかった。

(実施方針)

- ・ 大学の運営等に必要な知識・技能を習得し、その能力・資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取り組みを行う。
- ・ 対象は、事務職員のほか、学長等執行部や教員を含む全教職員とする。
- ・ 研修の機会は、本学の主催又は他大学等との共催で設ける。なお、学外研修会に参加した場合は、報告書の作成を通じて学内で情報共有化を図るとともに、必要に応じて課題を含めた報告形式の研修会の実施を企画する。

SD活動の状況は、以下の通りである。

開催日	区分	主催	テーマ
2020年 6月26日	学外	(株)ブレインテック教育グループ	「情報館」短期集中セミナー
10月14日	学内	教職員連絡会	LGBT基礎講座
12月 14～15日	学外	日本学生支援機構	令和2年度 障害学生支援実務者育成研修会 (応用プログラム)
2021年 1月7日	学内	教職員連絡会	2021年度の方針と活動目標 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準) に求められるコンプライアンス教育

1月29日	学外	文化庁著作権課	授業目的公衆送信補償金制度の説明
2月17日	学外	日本学生支援機構	令和2年度 障害学生支援専門テーマ別セミナー（発達障害学生の学修支援）
2月26日	学内	教職員連絡会	各部門の2021年度方針、事業計画と活動目標
3月26日	学外	私学経営研究会	大学におけるIRの取組みと課題

- ・学事システムの導入検討をプロジェクトにて行い、2021年度の導入を推進した。業務改善の効果は、2021年度以降となる。

(7) その他の大学情報

① 大学運営会議の開催状況

回数	開催月日	審議事項
20	2020年 4月8日	1. 人事考課について
21	5月13日	1. 建学の精神、教育研究上の目的、教育研究上の目標の妥当性について 2. 名誉教授について
22	6月10日	1. 後期時間割について 2. 本学の今後の課題等について
23	7月15日	1. 教育研究改革に関する事項について 2. 名誉教授称号授与規程案について 3. 公的資格取得奨励制度の再制定について
24	8月5日	1. 名誉教授称号授与規程案ならびに名誉教授称号授与細則案について 2. 公的資格取得奨励制度運用規程案について 3. 本学に相応しい教員像について
25	9月9日	1. 教育課程編成について 2. 私立学校振興助成法に基づく各種補助金について 3. 学則改定ならびに教員選考規程改定について（助手の新設） 4. 教職員職務分掌規程改定案について（IR業務の明記）

26	10月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授称号授与規程案及び名誉教授称号授与細則の制定について 2. IR・評価センター規程及びアドミッションセンター規程の改定について 3. 三つのポリシー及び学修成果の妥当性について 4. 教職員の採用計画について
27	11月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外部講師等の講師料、謝金、費用に関する規定案について 2. 評議員会及び理事会（11月24日開催）における本年度事業中間報告内容について 3. ステークホルダーとの契約等における締結前ルール（手順）について 4. 優秀教育者賞制度の改定について
28	12月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2021年度カリキュラム改定案ならびにフードサイエンティスト資格要件改定案について 2. 半日有給休暇規定の改定について 3. 短大での特許申請、特許公告に関する奨励金の支給に関して 4. 2021年1月度以降の教職員連絡会の内容について <p>（報告事項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2021年度定例講演会の講師決定について 2. 優秀教育者賞制度の改定に向けた検討状況について
29	2021年 1月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 校舎建て替えに向けた資金調達方法について 2. 人事について 3. 2021年度事業計画策定について <p>（報告事項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 数理・データサイエンス・AI教育の検討について 2. 優秀教育者賞制度の改定に向けた検討状況について
30	2月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学則の改定について 2. 教職員表彰規定の改定について 3. 学科長の選任について 4. 学生募集の現状と、今後に向けた対策について 5. 授業料、入学金等の値上げについて

31	3月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1. IRデータに基づく教育課程の妥当性の点検及び評価について 2. 外部講師等の講師料、謝金、費用に関する規定の改定について 3. 2021年度の労使協定書について 4. 人事通達の内容確認について 5. 情報セキュリティ管理規程に基づく監査について
----	-------	--

② 教授会の開催状況

回数	開催月日	審議事項	報告事項
624	2020年 6月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生規則の改定について 2. 規程等の改定について 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共同研究、受託研究の契約期間延長及び新規契約について 2. センター・各専門委員会報告
625	8月26日		<ol style="list-style-type: none"> 1. 名誉教授称号授与規程案及び名誉教授称号授与細則の制定について 2. 公的資格取得奨励制度運用規程の制定について 3. 2021年度学校推薦型選抜(指定校)の小論文テーマについて 4. 本学主催第16回定例講演会開催について 5. 各専門委員会報告
626	9月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 履修証明プログラムに関する規程の改定について 2. 履修証明プログラム実施要領の改定について 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学則の改定について 2. 教員選考規程の改定について 3. 人事について 4. 専門委員会報告について
627	10月16日		<ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次生及び2年次生前期末試験最終結果について 2. アドミッションセンター規程の改定について 3. IR・評価センター規程の改定について

628	11月25日	<ol style="list-style-type: none"> 2021年度学校推薦型選抜（指定校）及び学校推薦型選抜（公募制）合格者判定について 2022年度入学試験日程について 2021年度学事日程について 山岳同好会の設立申請について 	<ol style="list-style-type: none"> 食品科学教育協議会成績優秀会長表彰者選出について 国際交流委員会からの報告について 2020年度1年次生の本学奨学生採用について モバイル機器利用手順について アピール会からの補助に関する学生行事について
629	2021年 2月8日	<ol style="list-style-type: none"> 2021年度一般選抜（Ⅰ期）合格者判定について 2021年度大学運営会議、センター、各種専門委員会委員長等について 	<ol style="list-style-type: none"> 奨学専門委員会関係規程等の改定について 2022年度入学者選抜試験問題作成スケジュール及び担当者等の選任について 2021年度担任等について
630	2月24日	<ol style="list-style-type: none"> 2020年度卒業生認定について 1年次生進級認定について 2020年度学位記授与式総代等について 規程、規程の改廃について 同好会の設立申請について 	<ol style="list-style-type: none"> 学科長の選任について 規程等の改定について 食品科学技術認定証書の取得対象科目変更について 2020年度前期授業評価アンケートについて
631	3月3日	<ol style="list-style-type: none"> 2021年度一般選抜（Ⅱ期）合格者判定について 人事について 規程等の改定について 	<ol style="list-style-type: none"> センター、各委員会等メンバーについて 2021年度入学生代表について 学則の改定について 2021年度SD実施計画について
632	3月24日	<ol style="list-style-type: none"> 規程等の改定、制定について 	<ol style="list-style-type: none"> 1年次生退学について

③ 各種委員会

2020年度は、下記、3センター、4委員会及び8専門委員会が活動し、教職員全員が、そのいずれかに所属し、本学の教育・研究活動の向上に努めた。

- ・ IR・評価センター
- ・ アドミッションセンター
- ・ 学外コミュニケーションセンター
- ・ 安全衛生委員会
- ・ 病原体取扱い並びに遺伝子組換え実験に関する安全委員会
- ・ 内部監査委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ カリキュラム専門委員会
- ・ 学修支援専門委員会
- ・ 国際交流専門委員会
- ・ FD専門委員会
- ・ 紀要専門委員会
- ・ 奨学専門委員会
- ・ リカレント教育専門委員会
- ・ 情報セキュリティ専門委員会

④ 教員と担当科目

A) 専任教員（常勤）

2020年5月1日 現在

氏名	現職	学位	担当科目(*印は必修科目)
千本 克巳	学長	農学士	包装食品概論 *
鈴木 浩司	学科長 教授	修士(工学)	食品容器Ⅰ* 食品容器Ⅱ 品質管理* ヒートシール実習 実践品質管理 卒業課題研究*
後藤 隆子	教授	博士(農学)	食品加工Ⅰ 包装食品概論* 実践フードプロセス実習* 食品製造実習* 卒業課題研究*

八木 謙一	教授	博士(理学)	食品分析学Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅱ 化学Ⅰ＊ 化学Ⅱ 卒業課題研究＊
松永 藤彦	教授	博士(理学)	微生物実験Ⅰ＊ 微生物実験Ⅱ 殺菌技術＊ 食品微生物学＊ 殺菌演習 アセプティック飲料製造実習＊ 卒業課題研究＊
今泉 俊一	教授	工学士	非金属容器密封実習＊ キャッピング実習 密封技術ⅠB＊ 密封技術ⅡB 卒業課題研究＊
高橋 英史	教授	博士(農学)	食品製造実習＊ 実践フードプロセス実習＊ 食品加工Ⅱ 卒業課題研究＊
朝賀 昌志	准教授	博士(農学)	食品製造実習＊ 包装食品の保管＊ 実践フードプロセス実習＊ 殺菌技術＊
宮尾 宗央	准教授	工学士	食品製造実習＊ 実践フードプロセス実習＊ 工場衛生管理＊ 卒業課題研究＊
谷岡 光雄	講師		金属容器密封実習＊ 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 アセプティック飲料製造実習＊ 食品製造実習＊ 卒業課題研究＊

稲津 早紀子	講 師	博士(医学)	生物学 食品衛生学* 微生物実験Ⅰ* 微生物実験Ⅱ 卒業課題研究*
井上 保	准教授	博士(工学)	殺菌技術* 密封技術ⅠB* 密封技術ⅡB 熱プロセス工学 非金属容器密封実習* ヒートシール実習 アセプティック飲料製造実習* 卒業課題研究*
奈賀 俊人	准教授	修士(農学)	食品分析実験Ⅰ* 食品分析実験Ⅱ 食品分析学Ⅱ 情報処理技術 インターンシップ* 卒業課題研究*
田中 一忠	講 師		金属容器密封実習* 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 食品容器Ⅱ インターンシップ* 卒業課題研究*
西 和浩	講 師		金属容器密封実習* 二重巻締実習 密封技術ⅠA* 密封技術ⅡA 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究*
工藤 雄博	講 師	博士 (食品栄養科学)	情報処理技術 食品分析実験Ⅰ* 食品分析実験Ⅱ 卒業課題研究*

末兼 幸子	助 教	農学士	食品分析実験Ⅰ＊ 食品分析実験Ⅱ 食品化学 食品法規Ⅰ＊ 食品法規Ⅱ 実践フードプロセス実習＊ 卒業課題研究＊
塩野 剛	助 教	修士 (海事科学)	物理学 金属容器密封実習＊ 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究＊
江角 友美	助 教	修士 (家政学)	実践フードプロセス実習＊ 食品製造実習＊ 食品原料 卒業課題研究＊
上原 稔弘	任期付教員		アセプティック飲料製造実習＊

b) 外来講師（非常勤）

氏 名	現 職（2020年5月1日現在）	担当科目（＊印は必修科目）
鈴木 徹	東京海洋大学 先端科学技術センター サラダサイエンス（ケンコーマヨネーズ）寄附講座 特任教授	食品低温利用学
江草 愛	日本獣医生命科学大学 応用生命科学部 講師	畜産加工論
山本 悦子	E L Lアカデミー 非常勤講師	基礎英語Ⅰ＊ 基礎英語Ⅱ＊ 英会話Ⅰ＊ 英会話Ⅱ＊
丸井 洋子	大阪工業大学非常勤講師 産業技術短期大学非常勤講師	数学Ⅰ＊ 数学Ⅱ
Mihaela Pavel	(株)イーオン ティーチングスタッフ	英会話Ⅲ

吉永 有佳	華頂短期大学 非常勤講師	健康スポーツ論 健康スポーツ実技
秋元 洋祐	神戸学院大学 非常勤講師	法学
中山 一麿	大阪大学大学院 文学研究科招聘研究員	文学
村上 友章	流通科学大学 経済学部経済学科 准教授	歴史学
岡村 俊一郎	関西学院大学大学院 商学研究科 研究 科研究員	経済学
長尾 佳代子	大阪体育大学 体育学部 体育学科 教授	文章作成技術*
小島 彰	産業技術短期大学 学長	地域産業学
佐々木 均	東洋製罐株式会社 取締役	機械要素 機械製図

⑤ 講習会の実施状況

a) 社会人向け講習会

下記、講習会は、COVID-19の影響により全て中止とした。

- ・ 缶詰製造技術講習会（東洋製罐(株)主催）
- ・ 食品容器キャッピング技術講習会（東洋製罐(株)・日本クロージャー(株)・東洋製罐グループエンジニアリング(株)主催）
- ・ アセプティック充填技術講習会（東洋製罐(株)・東洋製罐グループエンジニアリング(株)主催）
- ・ レトルト食品製造技術講習会(東洋製罐(株)主催)
- ・ 社会人育成講習会（本学主催）

b) 外国人向け短期研修会

COVID-19の影響により全て中止とした。

(8) 成果の外部発信

2020年度は研究成果を含む外部への発表件数は、外部論文／執筆18件(14)、口頭発表／ポスターセッション3件(6)、講演5件(19)、講義8件(4)、特許出願2件(0)、その他(外部への書類提出)22件(21)、合計58件(64)であった。

※()内は2019年度件数

COVID-19の影響で学会、講演会等の中止が影響し、口頭発表／ポスターセッション、並びに外部への講演件数が減少した。また、講義8件の内6件は、密封グループの出前授業の対応である。

<論文／執筆>

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1 松永 藤彦 ※嵩田 卓興 稲津 早紀子	アガベシロップより分離された耐熱性好酸性菌の性状	日本食品微生物学会	「日本食品微生物学会誌」38(1):9-12掲載 ※は本学学生
2 江角 友美	タケノコのえぐみ成分の同定	公益社団法人東洋食品研究所	2019年度助成金に対する研究報告書提出
3 宮尾 宗央	ポツリスキック(12Dコンセプト)の成立過程	全国清涼飲料連合会	「ソフト・ドリンク技術資料」に掲載
4 宮尾 宗央	改訂 食品冷凍技術(はしがき、コラム6編)	日本冷凍空調学会	「改定食品冷凍技術」に掲載
5 後藤 隆子	「園芸利用学」第10章青果物の冷凍貯蔵 4.包装資材	文永堂	「園芸利用学」(山内直樹・今堀義洋 編)の第10章に掲載
6 遠田 智江	短大の図書館に勤めて	日本防菌防黴学会	「日本防菌防黴学会誌」2021年5月号掲載予定
7 宮尾 宗央	書評「HACCP制度化にまつわるQ&A 現場の困りごとを解決！」	食生活研究会	「食生活研究会」2020年11月号掲載
8 宮尾 宗央	気になる用語「水分活性」	日本冷凍空調学会	「冷凍」2021年1月・2月合弁号掲載
9 宮尾 宗央	HACCP四方山話(4)HACCP夜明け前、HACCP四方山話(5)HACCPの誕生	食生活研究会	「食生活研究」2020年11月号、2021年1月号掲載
10 鈴木 浩司	『特集「環境に配慮した食品包装、食品包装用材料」を企画するにあたって』並びに、「編集後記」	日本包装学会	「日本包装学会誌」Vol.29.No. 6掲載
11 松永 藤彦	加熱殺菌の最適な条件設定と管理手法(仮)	株式会社日本食糧新聞社	「月刊食品工場長」2021年1月号掲載
12 塩野 剛	「キャップ(Cap)」	日本包装学会	「日本包装学会誌」Vol.29.No. 6掲載
13 宮尾 宗央	チルド食品の物流・保管時の温度管理	食生活研究会	「冷凍」2021年3月号掲載
14 宮尾 宗央	ロングライフチルド食品の動向 特集にあたって	日本冷凍空調学会	「冷凍」2021年3月号掲載
15 宮尾 宗央	冷凍食品「第1回冷凍食品の定義と微生物規格」等連載4回	食生活研究会	「食生活研究」2021年1-4号掲載
16 宮尾 宗央	芝崎勲先生没後10周年記念特集(第2回)微生物との闘いは永遠に続く、芝崎先生の思い出と最近の研究内容	日本防菌防黴学会	「日本防菌防黴学会誌」2021年6月号掲載予定
17 宮尾 宗央 ※米虫 節夫	中小食品工場向け HACCP制度化と食品安全マネジメントシステム 連載第2回 HACCPの理解を深める	システム企画社	「アイノス」2021年4月号掲載 ※所属 NPO法人食品安全ネットワーク最高顧問
18 宮尾 宗央	研究室紹介 東洋食品工業短期大学 包装食品工学科 食品製造グループ	日本冷凍空調学会	「冷凍」2021年5月号掲載

<口頭発表／ポスターセッション>

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1 井上 保 ※中村 侑香	プラスチックフィルムのヒートシール特性に与える紫外線照射の影響	日本包装学会	日本包装学会 第29回年次大会にて発表。COVID-19の影響で学会は中止となったが、同学会の判断で予稿集の掲載をもって発表は成立 ※は本学学生
2 稲津 早紀子	高等教育における生物学での教育実践 -主体的な学びを目指して-(仮題)	日本理科教育学会	2020年11月28日、オンライン開催された日本理科教育学会近畿支部大会にて発表
3 後藤 隆子 ※真野 航 ※渡部 精一	多機能加熱調理殺菌機ステリエースの調理特性 -減圧処理が果実赤ワインコンボートの品質に及ぼす影響-	日本食品保蔵科学会	日本食品保蔵科学会 第70回大会(2021年6月26日~6月27日)にて発表予定 ※の所属は日鉄ステンレス加工株式会社

〈講演〉

	発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1	宮尾 宗央	冷凍食品 レトルト食品の工場衛生管理(仮)	冷凍食品技術研究会(西日本)	2020年10月7日開催
2	宮尾 宗央	レトルト技術研修(実践編)	高知県工業技術センター	2020年9月14日～15日開催
3	宮尾 宗央	食品の水分活性	食品安全ネットワーク	2020年9月26日開催
4	宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識と製品開発のポイント	株式会社テックデザイン	2021年2月9日開催
5	宮尾 宗央	東洋食品工業短期大学食品加工室紹介とレトルト食品製造方法のポイント	関西食品技術士センター	2021年3月19日開催

〈講義〉

	発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1	鈴木 浩司	名古屋工業大学大学院 生命・応用化学特別講義Ⅲ 2020年度集中講義	国立大学法人 名古屋工業大学	食品包装容器に関する講義を、同大学生命・応用化学専攻の大学院生を対象とした集中講義にておこなった。COVID-19の影響でオンデマンド型集中講義で実施
2	今泉 俊一	包装食品について	京都府立海洋高等学校	2020年8月28日、出前授業実施
3	今泉 俊一	包装食品について	香川県立多度津高等学校	2020年9月18日、出前授業実施
4	今泉 俊一	包装食品について	鹿児島県立鶴翔高等学校	2020年9月25日、出前授業実施
5	西 和浩	包装食品について	兵庫県立香住高等学校	2020年10月2日、出前授業実施
6	高橋 英史	兵庫県立農業大学校 食品加工Ⅰ 講義と実習	兵庫県立農業大学校	2020年10月9日(講義) 2020年10月12日、19日(実習)
7	高橋 英史	レトルト食品の品質	公益財団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	2020年10月23日「レトルト食品製造技術主任技術者」講習会にて実施
8	塩野 剛	包装食品について	大阪府園芸高等学校	2021年3月26日、出前授業実施

〈特許出願〉

	発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1	高橋 英史	復元時にトロミが付き離水の無い容器詰め凍結乾燥食品	特許業務法人 R&C	
2	高橋 英史	麺がほぐれているレトルト湯の容器詰麺食品	特許業務法人 R&C	

<その他>(外部への書類提出)

	発表者	題目	主催又は発行機関	備考
1	稲津 早紀子	“食”を科学する -発見しよう!“食”の魅力-	キューピーみらいたまご財団	同財団助成金獲得により、同財団広報活動の一環として同財団のホームページに掲載
2	鈴木 浩司	包装学の確立へ	日報ビジネス株式会社	週間包装タイムス(2020年4月号)、月刊食品包装(2020年7月号)に大学の紹介記事掲載
3	工藤 雄博	機能性フィルムによる青果物の鮮度保持評価	西華産業株式会社	報告書提出
4	井上 保	東洋自動機(株)との打ち合せ資料(2020年度卒業課題研究)	東洋自動機株式会社	2020年10月14日、打ち合せ資料
5	江角 友美	研究助成発表資料の提供(タケノコのえぐみ成分の同定)	日本食研ホールディングス株式会社	
6	高橋 英史	兵庫県立農業大学100周年記念 カレー缶詰製造 報告書 提出	兵庫県立農業大学および同校同窓会	
7	高橋 英史	依頼品の凍結乾燥化 報告書 提出	東洋製罐グループホールディングス株式会社Makuake PTFチーム	
8	江角 友美	研究助成発表資料の提供(タケノコのえぐみ成分の同定)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	
9	江角 友美	緑茶缶詰資料(食品製造実習)の提供	全農京都生産資材部TAC販売企画課	緑茶飲料のフローダイアグラム
10	高橋 英史	鳥羽市立海の博物館 かつお油漬缶詰製造 報告書 提出	鳥羽市立海の博物館	「あなたの知らない水産缶詰の世界」特別展のラベルデザインコンテストで使用された缶詰製造に関する報告書
11	井上 保	東洋自動機(株)との打ち合せ資料(2021年度以降の実施体制について)	東洋自動機株式会社	2021年1月26日、打ち合せ資料
12	八木 謙一 井上 保 後藤 隆子	東洋食品工業短期大学 2020年度卒業課題研究要旨 各1部	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
13	八木 謙一 井上 保 後藤 隆子	東洋食品工業短期大学 2020年度卒業課題研究発表会 守秘義務同意書名	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
14	井上 保	東洋製罐(株)との打ち合わせ資料 (2020年度卒業課題研究)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	2021年2月25日、打ち合せ資料
15	井上 保	2020年度卒業課題研究の報告	はごろむフーズ株式会社	
16	後藤 隆子	容器詰食品における品質劣化の送還関係 第1報 スイートコーン水煮(外観調査および官能評価について)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
17	井上 保	東洋自動機(株)との打ち合せ資料 (2020年度卒業課題研究)	東洋自動機株式会社	2021年3月11日、打ち合せ資料
18	井上 保	超音波シールに関する基礎情報の取得	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
19	後藤 隆子	容器詰食品における品質劣化の送還関係 第3報 バインアップドライバックについて	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
20	八木 謙一	容器詰食品における品質劣化の送還関係 第2報 スイートコーン水煮(成分変化および機能性変化について)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
21	奈賀俊人 八木謙一 工藤雄博 末兼幸子 ※大村真凜 ※長谷川菜摘	食品の加工や製品保存における品質変化にかかわる分析調査	花太刀食品工業株式会社	※は本学学生
22	稲津 早紀子 松永 藤彦	東洋食品工業短期大学および2021年度科学あそびの紹介(課題)	ピピアめふ公益施設事務所	2021年6月1日~6月30日パネル展示実施予定